

I. 平成28年度3市場共同訓練

1. 共同訓練の概要(平成28年10月20日実施)

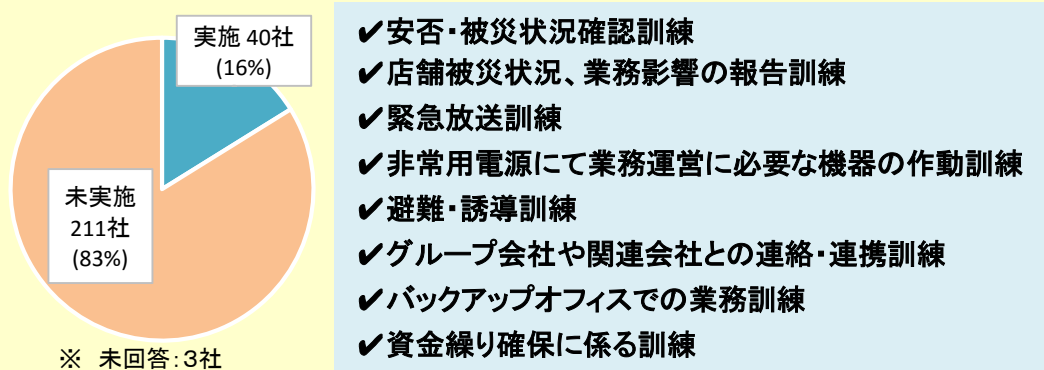
目的	<ul style="list-style-type: none"> 証券市場全体のBCPにおいて被災後も証券市場の機能を維持し、低下した市場機能を早期に回復させることの支援
被災想定	<ul style="list-style-type: none"> 平日9:30に首都直下地震が発生 都内広範囲で停電、一般電話の大半が不通、メール送受信は遅延 鉄道等の運転見合わせ等により、首都圏外からの応援要員は見込めない
訓練概要	<ul style="list-style-type: none"> 日銀ネットの状況変化に合わせた各社対応訓練 新たに次のシナリオに係る自社対応訓練を追加 <ul style="list-style-type: none"> ①(株)日本取引所グループの取引システム並びに日本クリアリング機構及び(株)証券保管振替機構・(株)ほふりクリアリングの清算・決済システムの停止後にバックアップセンターへの切替え ②日本証券業協会による公社債集計・報告システムに係る発災後の稼働状況報告 BCPWEBからの情報収集・共有及び双方向機能を用いた金融庁への報告訓練 自社の独自シナリオによる連動訓練

2. 共同訓練の参加状況

参加社数	254社/347社中 (73%)	会員	205社/257社中 (80%)
		特定業務会員	3社/ 3社中(100%)
		特別会員※	46社/ 87社中 (53%)

※ 証券市場BCP参加特別会員数

3. 独自訓練の実施状況



4. 訓練後の各社対応

- BCPWEBの利用担当者及び利用方法の見直しを行った
- 社内での情報共有・人事異動に伴う連絡体制の見直しを行った
- 災害発生時アクションプランを整備した

II. 取引所取引専門部会の検討結果

1. 背景と概要

背景	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 政府における首都直下地震等の被災想定の見直し ➢ 取引所取引におけるテクノロジーの進化 ➢ 取引参加者のシェア構造の変化などの環境変化
概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (株)日本取引所グループにおいて、取引所取引のBCPの見直しを検討することに伴い、平成18年9月29日に公表した報告書の内容について、所要の見直しが必要になる可能性を踏まえ、休会中であった取引所取引専門部会を再開 ➢ 市場関係者から幅広い意見を募集する目的で、同専門部会の下部組織として取引所取引専門部会分科会を設置し、検討を行い、結果を「取引所取引専門部会第二次報告」に取りまとめ

2. 取引所取引第二次報告書のポイント

- (1) (株)日本取引所グループのバックアップ態勢の見直し
- 市場管理等業務拠点:広域災害時に東京と大阪の業務拠点を相互にバックアップすることで態勢を強化
 - システムオペレーション拠点:大阪にバックアップオペレーション拠点を整備し、リモートオペレーションを実現
 - データセンター拠点:メインデータセンターと同時被災することが想定されない遠隔地域にバックアップデータセンターを移転、新規アクセスポイントの構築など
- (2) 市場環境変化等を踏まえたコンティンジェンシー・プランの見直し
- 売買代金シェアによる売買停止発動基準:
 - ・「2割」から「5割」に上げるが、被災状況や社会的要請を踏まえて総合的に判断することが適切
 - 時価総額による売買停止発動基準:
 - ・取引可能な銘柄の取引継続を原則とし、時価総額に関する基準の廃止が適切
 - ・実際に一部の銘柄の売買が困難な事態が生じた場合はすみやかな状況周知が適切